



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社テノックス
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菱山 保

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦

TEL 03-3455-7758

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,441	12.2	749	29.5	785	35.8	523	40.9
29年3月期	18,226	8.1	1,062	45.9	1,224	35.7	886	29.5

(注) 包括利益 30年3月期 550百万円 (40.0%) 29年3月期 916百万円 (25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.24	73.87	4.8	4.5	3.7
29年3月期	127.94	125.54	8.5	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,996	11,393	61.6	1,591.14
29年3月期	16,780	11,021	64.0	1,548.68

(参考) 自己資本 30年3月期 11,093百万円 29年3月期 10,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,059	407	205	8,599
29年3月期	983	133	257	7,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		15.00	29.00	204	22.7	1.9
30年3月期		14.00		15.00	29.00	205	38.5	1.8
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		29.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.2	900	20.1	950	20.9	700	33.6	100.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,694,080 株	29年3月期	7,694,080 株
期末自己株式数	30年3月期	721,848 株	29年3月期	757,362 株
期中平均株式数	30年3月期	6,963,872 株	29年3月期	6,930,150 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,821	11.6	705	30.5	741	29.7	494	53.7
29年3月期	17,762	7.6	1,015	46.6	1,054	45.7	1,068	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	71.03	69.74
29年3月期	154.11	151.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,293	10,843	62.3	1,544.61
29年3月期	16,173	10,510	64.6	1,506.13

(参考) 自己資本 30年3月期 10,769百万円 29年3月期 10,447百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 受注及び販売の状況	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学リスク等の不安要素を抱えながらも着実に成長を続ける海外経済の下、依然として高水準にある企業収益や改善する雇用・所得環境に支えられて個人消費が堅調に推移するなど、緩やかながら拡大を続けております。

建設業界におきましては、住宅着工戸数が減少するものの、好調な企業収益を背景として底堅く推移する民間建設投資に加えて、公共投資も高い水準を維持してまいりました。一方で、建設資材価格の高騰や現場の人手不足から建設費用の上昇が予想されるなど、経営環境の先行きに不安が残る状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は、文化施設や流通施設など複数の大型工事が完成したことで前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を最重要施策に掲げ、施工効率の改善や施工コストの削減等を推し進めたことで採算の高い工事を手掛けることができました。しかしながら、大型の建築基礎工事において昨年後半に発生した施工不具合の復旧に係ると見込まれる費用のうち、合理的に見積もることができた工事費用を計上したことにより、前連結会計年度を下回ることとなりました。今後、同様の施工の不具合を発生させないために組織の改編や作業手順の整備に取り組むなど全ての工程において見直しを進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は204億41百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は7億49百万円（前連結会計年度比29.5%減）、経常利益は7億85百万円（前連結会計年度比35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円（前連結会計年度比40.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

当事業におきましては、売上高については、道路関連の工事が減少したものの、文化・流通施設の杭工事や民間工場の地盤改良工事で複数の大型工事が完成したことなどにより前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましては、施工効率の改善や施工コストの削減等を推し進めたことで採算の高い工事を手掛けることができたものの、大型の建築基礎工事において昨年後半に発生した施工不具合の復旧工事費用を計上したことにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は198億12百万円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益は7億15百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

当事業におきましては、売上高については、主に設計業務に関する収入が増加したことにより、売上高は6億20百万円（前連結会計年度比33.5%増）、セグメント利益は31百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

（その他の事業）

当事業は、主に賃貸マンション収入であり、売上高は9百万円（前連結会計年度比23.8%減）、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、179億96百万円となりました。これは主に電子記録債権が7億43百万円減少したものの、現金預金が14億47百万円、流動資産の繰延税金資産が2億49百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加し、66億3百万円となりました。これは主に工事損失引当金が7億51百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、113億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億19百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14億46百万円増加し、当連結会計年度末には85億99百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、20億59百万円(前連結会計年度は9億83百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億48百万円、減価償却費4億52百万円及び売上債権の減少6億89百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億7百万円(前連結会計年度は1億33百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億85百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出5億41百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億5百万円(前連結会計年度は2億57百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2億4百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	64.0	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17,388.1	30,537.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値 × 期末発行済株式(自己株式控除後)

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策の効果や緩やかな金融環境等を背景として、企業の設備投資や個人消費の増加が予想されるなど、緩やかな拡大が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、公共工事、民間工事ともに横ばいに推移すると見込まれるなかで、労務費を初めとした建設費用の上昇が利益を圧迫するなど先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を引き続き最重要施策と掲げ、人材育成と適正な人員配置による施工体制の強化に取り組んでまいります。また、今後、国内建設需要の減少が見込まれるなかで、営業力の強化と海外事業の基盤構築は喫緊の課題と位置づけて注力してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高200億円（当連結会計年度比2.2%減）、営業利益9億円（当連結会計年度比20.1%増）、経常利益9億50百万円（当連結会計年度比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（当連結会計年度比33.6%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,176,393	8,624,057
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,698	4,053,751
電子記録債権	1,588,440	844,676
未成工事支出金等	689,253	853,639
繰延税金資産	66,826	315,981
未収入金	543,879	700,239
その他	92,654	82,941
貸倒引当金	△3,384	△19,170
流動資産合計	14,290,761	15,456,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	388,555	302,404
減価償却累計額	△209,825	△208,620
建物及び構築物(純額)	178,729	93,784
機械装置及び運搬具	5,478,915	5,650,242
減価償却累計額	△4,335,463	△4,340,716
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,451	1,309,525
工具、器具及び備品	1,565,348	1,582,855
減価償却累計額	△1,409,874	△1,427,191
工具、器具及び備品(純額)	155,474	155,663
土地	694,227	583,033
その他	45,415	129,231
減価償却累計額	△26,249	△32,719
その他(純額)	19,166	96,512
有形固定資産合計	2,191,049	2,238,519
無形固定資産	44,774	36,860
投資その他の資産		
投資有価証券	175,455	167,931
繰延税金資産	20,221	17,942
その他	99,822	97,946
貸倒引当金	△19,320	△18,633
投資損失引当金	△22,750	—
投資その他の資産合計	253,429	265,187
固定資産合計	2,489,252	2,540,567
資産合計	16,780,014	17,996,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,225,282	3,874,855
未払法人税等	11,374	373,264
未成工事受入金	70,841	223,682
賞与引当金	87,245	93,940
完成工事補償引当金	1,000	300
工事損失引当金	78,500	830,000
その他	751,734	688,237
流動負債合計	5,225,978	6,084,280
固定負債		
退職給付に係る負債	453,778	445,404
株式給付引当金	17,940	25,704
その他	60,624	47,891
固定負債合計	532,343	518,999
負債合計	5,758,321	6,603,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,383,962	2,387,036
利益剰余金	6,913,482	7,232,635
自己株式	△301,633	△288,792
株主資本合計	10,706,711	11,041,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,038	52,042
その他の包括利益累計額合計	36,038	52,042
新株予約権	63,187	74,446
非支配株主持分	215,756	225,136
純資産合計	11,021,693	11,393,404
負債純資産合計	16,780,014	17,996,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,226,719	20,441,995
売上原価	15,432,469	17,877,660
売上総利益	2,794,249	2,564,335
販売費及び一般管理費	1,732,087	1,815,081
営業利益	1,062,162	749,254
営業外収益		
受取利息	347	1,054
受取配当金	9,416	4,772
持分法による投資利益	125,135	—
為替差益	—	49
その他	28,064	30,851
営業外収益合計	162,963	36,727
営業外費用		
支払利息	56	67
為替差損	47	—
その他	22	32
営業外費用合計	126	99
経常利益	1,224,999	785,882
特別利益		
固定資産売却益	64,526	53,204
投資有価証券売却益	51,756	—
特別利益合計	116,283	53,204
特別損失		
固定資産処分損	1,435	70,090
投資有価証券売却損	102,813	—
投資有価証券評価損	—	7,571
投資損失引当金繰入額	22,750	—
貸倒引当金繰入額	—	12,866
特別損失合計	126,998	90,528
税金等調整前当期純利益	1,214,283	748,558
法人税、住民税及び事業税	298,416	470,417
法人税等調整額	15,145	△256,116
法人税等合計	313,562	214,301
当期純利益	900,721	534,257
非支配株主に帰属する当期純利益	14,063	10,280
親会社株主に帰属する当期純利益	886,657	523,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	900,721	534,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,860	16,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,053	—
その他の包括利益合計	15,807	16,004
包括利益	916,528	550,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902,464	539,980
非支配株主に係る包括利益	14,063	10,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,382,063	6,277,258	△308,971	10,061,250
当期変動額					
剰余金の配当			△204,043		△204,043
親会社株主に帰属する当期純利益			886,657		886,657
持分法の適用範囲の変動			△46,390		△46,390
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分				331	331
新株予約権の行使		1,899		7,020	8,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,899	636,223	7,338	645,460
当期末残高	1,710,900	2,383,962	6,913,482	△301,633	10,706,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,177	7,691	20,868	53,967	202,592	10,338,679
当期変動額						
剰余金の配当						△204,043
親会社株主に帰属する当期純利益						886,657
持分法の適用範囲の変動						△46,390
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△637	△637			△637
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						331
新株予約権の行使						8,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,860	△7,053	15,807	9,220	13,163	38,191
当期変動額合計	22,860	△7,691	15,169	9,220	13,163	683,013
当期末残高	36,038	—	36,038	63,187	215,756	11,021,693

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,383,962	6,913,482	△301,633	10,706,711
当期変動額					
剰余金の配当			△204,823		△204,823
親会社株主に帰属する当期純利益			523,976		523,976
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分				848	848
新株予約権の行使		3,073		12,039	15,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,073	319,152	12,841	335,067
当期末残高	1,710,900	2,387,036	7,232,635	△288,792	11,041,779

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	36,038	36,038	63,187	215,756	11,021,693
当期変動額					
剰余金の配当					△204,823
親会社株主に帰属する当期純利益					523,976
自己株式の取得					△46
自己株式の処分					848
新株予約権の行使					15,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,004	16,004	11,258	9,380	36,643
当期変動額合計	16,004	16,004	11,258	9,380	371,711
当期末残高	52,042	52,042	74,446	225,136	11,393,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,283	748,558
減価償却費	448,931	452,923
工事損失引当金の増減額(△は減少)	68,400	751,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,390	15,099
投資損失引当金の増減額(△は減少)	22,750	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,529	6,695
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	△700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,723	△8,374
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,940	7,763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
受取利息及び受取配当金	△9,763	△5,826
支払利息	56	67
持分法による投資損益(△は益)	△125,135	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△64,526	△53,204
有形固定資産処分損益(△は益)	1,217	70,090
投資有価証券売却損益(△は益)	51,056	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,571
その他の特別損益(△は益)	218	—
売上債権の増減額(△は増加)	201,576	689,075
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△178,333	△164,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,536	△350,427
未成工事受入金の増減額(△は減少)	15,035	152,840
その他	337,869	△207,744
小計	1,789,455	2,111,521
利息及び配当金の受取額	9,810	5,074
利息の支払額	△56	△67
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△816,053	△57,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,156	2,059,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552,350	△541,857
有形固定資産の売却による収入	76,995	185,287
投資有価証券の売却による収入	370,874	—
貸付けによる支出	△2,433	△44,662
貸付金の回収による収入	4,708	4,927
その他	△30,801	△11,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,007	△407,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△46
配当金の支払額	△203,109	△204,631
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△53,662	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,685	△205,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,463	1,446,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,808	7,153,271
現金及び現金同等物の期末残高	7,153,271	8,599,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を平成28年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末74,205千円および109,610株、当連結会計年度末73,357千円および108,356株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,749,670	464,636	12,413	18,226,719	—	18,226,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,000	—	11,000	11,000	—
計	17,749,670	475,636	12,413	18,237,719	11,000	18,226,719
セグメント利益	1,010,120	45,846	6,195	1,062,162	—	1,062,162
セグメント資産	8,832,152	599,963	305,661	9,737,777	7,042,237	16,780,014
その他の項目						
減価償却費	439,155	5,917	3,858	448,931	—	448,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625,322	7,255	—	632,578	—	632,578

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,042,237千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,812,396	620,142	9,456	20,441,995	—	20,441,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,000	—	3,000	3,000	—
計	19,812,396	623,142	9,456	20,444,995	3,000	20,441,995
セグメント利益	715,781	31,326	2,145	749,254	—	749,254
セグメント資産	8,634,244	693,256	195,816	9,523,316	8,473,367	17,996,684
その他の項目						
減価償却費	443,738	5,655	3,529	452,923	—	452,923
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	602,273	1,814	83,816	687,903	—	687,903

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,473,367千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548.68円	1,591.14円
1株当たり当期純利益	127.94円	75.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.54円	73.87円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度109千株、当連結会計年度108千株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度110千株、当連結会計年度109千株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,021,693	11,393,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	278,943	299,583
(うち新株予約権(千円))	(63,187)	(74,446)
(うち非支配株主持分(千円))	(215,756)	(225,136)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,742,749	11,093,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,936	6,972

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	886,657	523,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	886,657	523,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,930	6,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	132	129
(うち新株予約権(千株))	(132)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注及び販売の状況

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	18,300,062	6,352,747
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	18,300,062	6,352,747

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	17,749,670
土木建築コンサルティング全般等事業	464,636
その他の事業	12,413
合 計	18,226,719

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	20,194,776	6,735,127
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	20,194,776	6,735,127

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	19,812,396
土木建築コンサルティング全般等事業	620,142
その他の事業	9,456
合 計	20,441,995

5. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 佐藤 雅之(現 取締役常務執行役員)
- ・退任予定代表取締役
菱山 保(現 代表取締役社長)

上記の変動につきましては、平成30年2月23日付の「代表取締役の変動に関するお知らせ」で開示済みであります。

② その他の取締役の変動

その他の取締役の変動につきましては、本日別途開示しております「取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。